

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社ソフィアホールディングス

【英訳名】 SOPHIA HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 哲也

【本店の所在の場所】 東京都新宿区下宮比町2番26号

【電話番号】 03(6758)0455

【事務連絡者氏名】 取締役 財務・IR担当 巢山 貴裕

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区下宮比町2番26号

【電話番号】 03(6758)0455

【事務連絡者氏名】 取締役 財務・IR担当 巢山 貴裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,929,705	3,097,449	3,810,703
経常利益又は経常損失() (千円)	233,621	315,192	221,444
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	699,418	350,091	571,493
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	684,823	351,017	572,798
純資産額 (千円)	727,630	764,548	615,589
総資産額 (千円)	2,662,450	4,926,852	2,650,214
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	319.51	150.56	261.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	27.3	15.5	23.2

回次	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	256.91	35.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）は、平成30年4月1日付にて調剤薬局及びその周辺事業を推進する会社を設置すると共に、健康医療介護情報サービス事業の機能集約をはかり、資源を効率的に活用可能な体制整備のため、グループ内組織再編を実施いたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間から、「調剤薬局及びその周辺事業」を報告セグメントとして新たに追加しております。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

[インターネット関連事業]

当第3四半期連結会計期間において、当社連結子会社である株式会社サイバービジョンホスティングが、平成30年10月1日付けで株式会社アールエムエスが営むホスティングサービス及びドメイン取次サービス事業を譲り受けております。

[健康医療介護情報サービス事業]

当社の連結子会社であった株式会社ソフィアメディカルは、平成30年9月1日付にて当社保有株式の全てを売却したことに伴い、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

[調剤薬局及びその周辺事業]

第1四半期連結会計期間において、当社連結子会社であるルナ調剤株式会社が、平成30年5月1日付で有限会社ビーライクの全株式を取得し、新たに連結子会社としております。また、平成30年6月1日付で有限会社ティエヌ商会が営む岩戸薬局の調剤薬局事業を譲り受けております。

第2四半期連結会計期間において、当社連結子会社であるルナ調剤株式会社が、平成30年7月2日付で有限会社コアラの全株式を取得し、新たに連結子会社としております。また、平成30年8月1日付で有限会社メディカルボックスが営むグリーン薬局、平成30年9月1日付で有限会社ケアアンドワイが営むオリーブ薬局、ソレイユ薬局の調剤薬局事業を譲り受けております。

当第3四半期連結会計期間において、当社連結子会社であるルナ調剤株式会社が、平成30年11月1日付けで有限会社ウウアイファーマシーの全株式を取得し、新たに連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たな事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)事業環境及び事業のリスクについて

[調剤薬局及び周辺事業のリスク]

法的規制について

調剤薬局の運営に当たり、各都道府県等の許可・指定・登録・免許を受けております。関連する法令が改正された場合や、関連する法令に違反した場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また今後、医薬品販売に係る規制緩和等が進んだ場合、異業種参入等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

事業環境について

a. 医薬分業の動向について

医薬分業とは、医師が患者に処方箋を交付し、薬局の薬剤師がその処方箋に基づき調剤を行い、医師と薬剤師がそれぞれの専門分野で業務を分担し国民医療の質的向上を図るため、国の政策として推進されてきました。

今後、動向が変化する場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

b. 薬価改定及び調剤報酬改定について

調剤売上は厚生労働省により定められた薬価基準に基づく薬剤収入と調剤技術料から成り立っております。今後、薬価基準や調剤報酬の改定が行われた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

事業展開について

a. 事業戦略上のリスクについて

当社グループは、M&A等により調剤薬局事業の拡大を図っております。これに伴い計上されるのれんの償却額を上回る収益確保ができない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

b. 資金調達について

当社グループはM&A等による調剤薬局事業の拡大のための必要運転資金を主に金融機関からの借入により調達しております。そのため、今後の金融市場の悪化、金利の上昇等により当社グループの望ましい条件で資金調達が実行できない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

調剤過誤について

当社グループは調剤過誤の防止に努めておりますが、万一調剤過誤が発生した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起を受けることによる損害賠償等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

薬剤師の確保

調剤薬局においては、薬剤師法第19条で薬剤師以外による調剤が禁止され、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律で、店舗毎に一定数以上の薬剤師の配置等が義務付けられております。このため、今後薬剤師を必要人数確保できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

消費税等

調剤売上は消費税法により非課税売上となっておりますが、調剤薬局事業者が卸売事業者から購入する医療品等は同法により消費税等が課税されております。このため、調剤薬局及びその周辺事業では、消費税等の最終負担者として消費税等の金額を費用計上しております。従って、今後消費税が改定されたときに薬価基準がその変動率に連動して改定されなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府の各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されております。ただし、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動等の懸念に加え、相次いでいる自然災害の経済に与える影響により、先行きはやや不透明な状態にあります。

このような事業環境のもと当社グループは、インターネット関連事業・通信事業・健康医療介護情報サービス事業・調剤薬局及びその周辺事業を中心に、システム開発・保守・運用等のソリューションサービスを提供しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績としましては、売上高が3,097百万円(前年同四半期比5.7%増)となりました。損益面におきましては、販売費及び一般管理費が主に調剤薬局その周辺事業において、M&A関連費用等が増加した結果、営業損失245百万円(前年同四半期は営業利益245百万円)、経常損失315百万円(前年同四半期は経常利益233百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失350百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益699百万円)となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末の純資産は764百万円となり、前連結会計年度末と比較して148百万円の増加となりました。これは第三者割当増資により資本金及び資本剰余金が増加したことによるものであります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[インターネット関連事業]

インターネット関連のシステム開発、データセンターの運用・保守及び不動産仲介業者向けASPサービスの提供等を行い、売上高は788百万円(前年同四半期比23.7%減)となりました。

[通信事業]

MVNO(1)、FVNO(2)を中心とした情報通信サービス全般とISP(3)の企画、開発、運営を行い、売上高は1,756百万円(前年同四半期比1.8%増)となりました。

[健康医療介護情報サービス事業]

病院・薬局向けの薬歴管理・服薬指導業務支援システムの開発・販売・保守、医療情報管理ソフトウェアの販売・保守等を行い、売上高は82百万円(前年同四半期比55.1%減)となりました。

[調剤薬局及びその周辺事業]

調剤薬局の運営を行い、売上高は493百万円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間の末日現在においてグループにおける薬局総数は13店舗となりました。今後もM&Aを積極的に活用し、当該事業を拡大して参ります。

[その他]

WEBサイトの企画・運営及び管理等を行い、売上高は1百万円(前年同四半期比51.9%減)となりました。

(1) Mobile Virtual Network Operatorの略。自社で無線通信回線設備を持たず、他の移動体通信業者から借りてあるいは再販を受けて移動体通信サービスを提供する事業者。

(2) Fixed Virtual Network Operatorの略。自社で固定回線のネットワークを持たず、他の事業者から借りてあるいは再販を受けて固定通信サービスを提供する事業者。

(3) Internet Services Providerの略。公衆通信回線等を經由して契約者にインターネットへの接続を提供する事業者。

(2) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、「たえずお客様のニーズを先取りし、先進的なITサービスによる新しい価値の創造を通して、社会貢献する事を目指します。」の企業理念のもと、グループ各社の情報・通信サービス事業における強みを集結し、質の高いソリューションを提供することを目指して参りました。

当第3四半期連結累計期間におきまして、当社が持つICTの技術を新たに調剤薬局及びその周辺事業の運営に活用し、厚生労働省より公表された「『患者のための薬局ビジョン』～『門前』から『かかりつけ』、そして『地域』へ～」を具現化することにより、より一層の発展を目指すことを経営方針として加えると共に、M&Aによる調剤薬局及びその周辺事業の拡大を成長戦略事業として位置付けました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、10百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、主に当社が金融機関から調達することを基本とし、各子会社においては短期調達等で金融機関との関係を保っております。また、調剤薬局及びその周辺事業のM&A資金につきましては、その都度金融機関等からの借入での調達を含めた、様々な調達方法を検討し実施していく方針であります。なお現在、金融機関との関係は良好であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、平成30年11月24日開催の取締役会において、株式会社健光が営む秀洋堂薬局若宮本店及び秀洋堂六本松店の調剤薬局事業の譲受について決議し、平成30年12月7日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,737,720	2,737,720	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,737,720	2,737,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月18日(注)	500,000	2,737,720	250,000	2,358,000	250,000	652,986

(注) 有償第三者割当 発行価格1,000円 資本組入額500円

割当先 株式会社E - BONDホールディングス

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 48,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,185,000	21,850	
単元未満株式	普通株式 4,020		
発行済株式総数	2,237,720		
総株主の議決権		21,850	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ソフィアホールディングス	東京都新宿区下宮比町 2番26号	48,700		48,700	2.18
計		48,700		48,700	2.18

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		寺村 淳士	平成30年10月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性1名（役員のうち女性の比率8.33%）

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,974,152	2,911,752
受取手形及び売掛金	450,412	691,258
商品及び製品	11,994	125,614
仕掛品	15,814	15,519
その他	20,796	54,687
貸倒引当金	3,902	4,769
流動資産合計	2,469,268	3,794,063
固定資産		
有形固定資産	13,409	75,488
無形固定資産		
のれん	111,672	936,068
その他	8,850	7,141
無形固定資産合計	120,523	943,209
投資その他の資産		
投資有価証券		171
敷金及び保証金	32,364	50,111
その他	71,502	118,677
貸倒引当金	56,854	54,870
投資その他の資産合計	47,013	114,090
固定資産合計	180,946	1,132,789
資産合計	2,650,214	4,926,852
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	450,941	806,970
短期借入金	570,000	661,800
1年内返済予定の長期借入金	84,007	379,652
未払金	76,256	121,595
未払法人税等	89,357	
預り金	468,379	354,814
その他	106,618	175,669
流動負債合計	1,845,562	2,500,502
固定負債		
長期借入金	172,315	1,378,746
退職給付に係る負債		152
その他	16,748	282,902
固定負債合計	189,063	1,661,801
負債合計	2,034,625	4,162,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,358,000
資本剰余金	402,887	652,887
利益剰余金	1,827,919	2,178,010
自己株式	61,934	61,957
株主資本合計	621,033	770,919
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,444	6,370
その他の包括利益累計額合計	5,444	6,370
純資産合計	615,589	764,548
負債純資産合計	2,650,214	4,926,852

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	2,929,705	3,097,449
売上原価	2,073,647	2,215,979
売上総利益	856,058	881,470
販売費及び一般管理費	610,669	1,127,326
営業利益又は営業損失()	245,388	245,855
営業外収益		
受取利息	310	488
為替差益		1,003
貸倒引当金戻入額	2,789	2,205
その他	698	1,264
営業外収益合計	3,799	4,961
営業外費用		
支払利息	15,486	17,424
借入手数料		48,609
その他	78	8,264
営業外費用合計	15,565	74,298
経常利益又は経常損失()	233,621	315,192
特別利益		
投資有価証券売却益	2,512	
関係会社株式売却益		876
関係会社株式交換益	570,764	
保険解約返戻金		5,749
特別利益合計	573,277	6,625
特別損失		
固定資産除却損	61	
減損損失	5,574	3,691
資産除去債務計上損		1,144
特別損失合計	5,635	4,835
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	801,263	313,401
法人税、住民税及び事業税	105,481	36,936
法人税等調整額	3,635	246
法人税等合計	101,845	36,690
四半期純利益又は四半期純損失()	699,418	350,091
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	699,418	350,091

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	699,418	350,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,569	
為替換算調整勘定	25	925
その他の包括利益合計	14,594	925
四半期包括利益	684,823	351,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	684,823	351,017
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1 四半期連結会計期間より、株式取得により有限会社ピーライクを連結の範囲に含めております。</p> <p>第2 四半期連結会計期間より、株式取得により有限会社コアラを連結の範囲に含めております。また、連結子会社でありました株式会社ソフィアメディカルの全株式を売却したことにより連結の範囲から除いております。</p> <p>当第3 四半期連結会計期間より、株式取得により有限会社ユウアイファーマシーを連結の範囲に含めております。</p>

(追加情報)

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

(1)短期借入金361,800千円について財務制限条項が付されており、当該条項は以下のとおりです。

連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の一定水準を維持する事。

各四半期における調整後EBITDA(注)について2 四半期連続して黒字を維持する事等。

(注)調整後EBITDA：直近四半期のEBITDAに金融機関との契約で定められた一定の調整を加えたもの。

(2)長期借入金700,000千円(1年内返済予定の長期借入金140,000千円を含む)について財務制限条項が付されており、当該条項は以下のとおりです。

連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末の金額または2018年3月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する事。

連結損益計算上の経常損益につき2期(但し、中間期は含まない。)連続して損失を計上しない事。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	28,387千円	15,961千円
のれんの償却額	18,007千円	36,287千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成30年10月18日付で、株式会社E - BONDホールディングスから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が250,000千円、資本準備金が250,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,358,000千円、資本剰余金が652,887千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	インター ネット関連 事業	通信事業	健康医療 介護情報 サービス 事業	遺伝子情報 サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	993,745	1,724,829	181,255	28,419	2,928,251	1,454	2,929,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,109	1,760	3,054	497	45,421	1,030	46,452
計	1,033,855	1,726,590	184,309	28,917	2,973,672	2,484	2,976,157
セグメント利益 又は損失()	148,371	252,012	15,984	29,794	354,605	5,408	349,197

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ECサイト関連事業及び海外事業を含んでおります。

2. 「遺伝子情報サービス事業」については、平成29年10月1日付で株式交換を行ったため、本事業の主体であった株式会社ジーンクエストを、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「遺伝子情報サービス事業」におけるセグメント資産が、189,154千円減少しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	354,605
「その他」の区分の利益	5,408
セグメント間取引消去	408
全社損益(注)	104,217
四半期連結損益計算書の営業利益	245,388

(注) 全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「ECサイト関連事業」及び「海外事業」について、量的な重要性が低下したため「その他」として記載する方法に変更しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	インター ネット関連 事業	通信事業	健康医療 介護情報 サービス 事業	調剤薬局 及びその 周辺事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	766,457	1,754,971	82,438	493,409	3,097,276	172	3,097,449
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,470	1,983	292		24,746	1,020	25,767
計	788,927	1,756,954	82,731	493,409	3,122,022	1,193	3,123,216
セグメント利益 又は損失()	25,234	224,006	22,938	282,991	56,689	785	57,475

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、E C サイト関連事業及び海外事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	56,689
「その他」の区分の利益	785
セグメント間取引消去	125
全社損益(注)	188,505
四半期連結損益計算書の営業損失	245,855

(注) 全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループ(当社及び連結子会社)は、平成30年4月1日付にて調剤薬局及びその周辺事業を推進する会社を設置すると共に、健康医療介護情報サービス事業の機能集約をはかり、資源を効率的に活用可能な体制整備のため、グループ内組織再編を実施いたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間から、「調剤薬局及びその周辺事業」を報告セグメントとして新たに追加しております。

「遺伝子情報サービス事業」については、本事業の主体であった株式会社ジーンクエストを平成29年10月1日付で株式交換を行い連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間よりセグメント区分から削除しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「調剤薬局及びその周辺事業」セグメントにおいて、のれんの金額に重要な変動が生じております。

第1四半期連結会計期間において、有限会社ビーライクの連結子会社化、ルナ調剤株式会社での有限会社テイエヌ商会からの事業譲受、第2四半期連結会計期間において、有限会社コアラの連結子会社化、ルナ調剤株式会社での有限会社メディカルボックス及び有限会社ケアンドワイからの事業譲受、また当第3四半期連結会計期間において、有限会社ユウアイファーマシーの連結子会社化により、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては825,498千円であります。

「インターネット関連事業」セグメントにおいて、のれんの金額に重要な変動が生じております。

当第3四半期連結会計期間において、株式会社サイバービジョンホスティングでの株式会社アールエムエスからの事業譲受によるのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては35,185千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(事業の譲受)

当社の連結子会社である株式会社サイバービジョンホスティングは、平成30年9月22日開催の取締役会において、株式会社アールエムエスのホスティング事業及びドメイン取次事業の譲受について決議し、同日付で事業譲渡契約を締結し、平成30年10月1日付で当該事業を譲り受けました。

1. 事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称及び譲受事業の内容

譲受先企業の名称	株式会社アールエムエス
譲受事業の内容	ホスティング事業及びドメイン取次事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

インターネット関連事業の拡大を推進することを目的として本事業譲受を決定したものであります。

(3) 事業譲受日

平成30年10月1日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 譲受企業の名称

株式会社サイバービジョンホスティング

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年10月1日から平成30年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	28,937千円
取得原価		28,937千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス業務に対する報酬・手数料等 500千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

35,185千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

12年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,118千円
資産合計	3,118
流動負債	7,050
負債合計	7,050

(株式取得による子会社化)

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、平成30年10月18日開催の取締役会において、有限会社ユウアイファーマシーの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成30年11月1日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	有限会社ユウアイファーマシー
事業の内容	調剤薬局及びその周辺事業

(2) 企業結合を行った主な理由

調剤薬局事業の拡大を推進することを目的として本株式の取得を決定したものであります。

(3) 企業結合日

平成30年11月1日(株式取得日)
平成30年12月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社による現金を対価とする株式取得であるためです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年12月31日をみなし取得日としたため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含めておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	111,999千円
取得原価		111,999千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務に対する報酬・手数料等 34,259千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

143,740千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

13年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	105,410千円	
固定資産	11,465	
資産合計	116,875	
流動負債	148,466	
固定負債	150	
負債合計	148,616	

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	319円51銭	150円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失() (千円)	699,418	350,091
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	699,418	350,091
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,189	2,325

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失を算定しております。

(重要な後発事象)

(事業の譲受)

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、平成30年11月24日開催の取締役会において、株式会社健光が営む秀洋堂薬局若宮本店及び秀洋堂六本松店の調剤薬局事業の譲受について決議し、平成30年12月7日付で事業譲渡契約を締結し、平成31年2月1日付で当該事業を譲り受けました。

1. 事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称及び譲受事業の内容

譲受先企業の名称	株式会社健光
譲受事業の内容	調剤薬局の運営

(2) 事業譲受を行った主な理由

調剤薬局事業の拡大を推進することを目的として本事業譲受を決定したものであります。

(3) 事業譲受日

平成31年2月1日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 譲受企業の名称

ルナ調剤株式会社

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	58,555千円
取得原価		58,555千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務に対する報酬・手数料等 11,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(株式取得による子会社化)

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、平成30年11月24日開催の取締役会において、株式会社中嶋ファーマシーの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成30年11月28日付で株式譲渡契約を締結し、平成31年1月1日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社中嶋ファーマシー
事業の内容	調剤薬局事業

(2) 企業結合を行った主な理由

調剤薬局事業の拡大を推進することを目的として本株式の取得を決定したものであります。

(3) 企業結合日

平成31年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社による現金を対価とする株式取得であるためです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	30,000千円
取得原価		30,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務に対する報酬・手数料等 21,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(株式取得による子会社化)

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、平成30年12月22日開催の取締役会において、有限会社アシストの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成30年12月23日付で株式譲渡契約を締結し、平成31年2月1日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 有限会社アシスト
事業の内容 調剤薬局事業

(2) 企業結合を行った主な理由

調剤薬局事業の拡大を推進することを目的として本株式の取得を決定したものであります。

(3) 企業結合日

平成31年2月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社による現金を対価とする株式取得であるためです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	86,300千円
取得原価		86,300千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務に対する報酬・手数料等 22,655千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

(株式取得による子会社化)

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、平成31年1月26日開催の取締役会において、有限会社泉州薬局の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成31年2月1日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 有限会社泉州薬局
事業の内容 調剤薬局事業

(2) 企業結合を行った主な理由

調剤薬局事業の拡大を推進することを目的として本株式の取得を決定したものであります。

(3) 企業結合日

平成31年2月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社による現金を対価とする株式取得であるためです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	941,000千円
取得原価		941,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務に対する報酬・手数料等 67,739千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月13日

株式会社ソフィアホールディングス
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	島	田	剛	維
指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	岡	宏	之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフィアホールディングスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフィアホールディングス及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、平成30年11月24日開催の取締役会において、株式会社健光の調剤薬局事業の譲受について決議し、平成31年2月1日付で当該事業を譲り受けている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、平成30年11月24日開催の取締役会において、株式会社中嶋ファーマシーの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成31年1月1日付で全株式を取得している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、平成30年12月22日開催の取締役会において、有限会社アシストの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成31年2月1日付で全株式を取得している。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、平成31年1月26日開催の取締役会において、有限会社泉州薬局の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成31年2月1日付で全株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。